

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第14号 - 通巻第26号 - 1)

発行：2014年6月23日

特集論文1

林 健久

(東京大学名誉教授)

「宇野理論と財政学――個人的な経験と雑感――」

『宇野理論を現代にどう活かすか WorkingPaperSeries』

2-14-1

http://www.unotheory.org/news_II_114

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

宇野理論と財政学

— 個人的な経験と雑感 —

林 健久

掲題について、読者諸賢には申し訳ないが、文献資料を調べ直したり体系的な方法論を展開するというわけではなく、もっぱら臆気な記憶に基づく雑文を綴るのが目下小生に可能な限度なので、その点、最初にご容赦を請うておきたい。

経済政策論と並んで財政論が段階論の土台になるべきだと宇野は考えていたという。それ故、武田隆夫・遠藤湘吉・大内力『近代財政の理論』（1956年）や大内兵衛・武田隆夫『財政学』（1955年）（武田執筆部分）が出来た時、宇野がこれぞ待望の書だとして大いに喜んだというのは当然のことだったであろう。それらは、伝統的なドイツ風のものとも、それを批判していたややイデオロギー色の強いマルクス主義的な財政学とも違って、明確に宇野の発展段階論をふまえたいわば財政発展段階論を展開しているのである。とはいえ、ここから日本の財政学の新時代が始まった、とはいかない。相変わらずのドイツ風に加えてアメリカ風が急速に拡大してマルクス系は少数派であるうえに、その主流は相変わらずのイデオロギー過多風なのである。少数派のなかの少数派であり続けたことに変わりはないのだが、戦前から戦後にかけて、マルクスの、自由主義的色彩をもった信頼すべきテキストとされてきた大内兵衛『財政学大綱』（1949年）の学統を継ぎつつ、新段階のマルクス経済学の方法に立脚した新テキストの誕生だったことは確かである。

小生は30年近い教師生活で、いくつかの大学でもっぱらこれをテキストとして利用させていただき、布教に努めてきたが、牧師の不徳のせいか一向に信者が増えた気配は見えず反省している。だが長年利用している間に、不徳もさることながら聖書自体にどうも問題があるかもしれないと思うようになった。例えば……

自由主義段階の財政は、経済・社会の純粋資本主義化傾向を反映して、重商主義的な大きな政府からチープ・ガヴァーメントへと変貌して行く、という判りやすい説明がなされ、政策をなくして行くのが自由主義段階の経済政策だという政策論と平仄があっている。たしかにイギリス本国の中央政府の財政がそうした傾向を示し、それが確立した産業資本-資本主義の要求・論理に整合的だということは事実であり、それを財政学の基本的な標準値とすることには方法的な正しさがある。だがそれは平仄が合いすぎているのではないか。いろいろ問題はあがあるが、最大のものは植民地との関係の財政問題が無視されていることである。自由主義時代のイギリス財政をチープならしめるためにインド植民地財政が不可欠だったことは、金子勝「安価な政府と植民地財政」（福島大学『商学論集』48巻3号、1980年）が明確に実証している。もっとも、当時の現実のイギリス財政はそうだったかもしれないが、段階論の典型としてのイギリス財政論としてはそれは省いていいのではないか、という考えもあるかもしれない。だが実証的な財政研究者としては、あれほど大規模で不

可欠のインド財政を省いて作られる典型なるものはあまり信用できないという気にならざるをえない。ただし、金子論文は『近代財政の理論』出版の遙か後のもので、著者たちがそれを踏まえることが出来なかったのは当然である。

帝国主義段階財政論では、宇野の絵柄に忠実に財政論を組み立てようとする無理が目につく。帝国主義的財政（経費）については、大内兵衛の『財政学大綱』が経費膨張傾向を認定し、その要因は軍事費、植民地経営費、産業助長費、社会政策費、公債費であり、それをもたらしたのは資本主義の独占化、軍国主義化だという議論を展開し、その後定説として受け入れられてきた。『近代財政の理論』ではそれを引き継いで、更にその根拠をレーニンのいわゆる帝国主義段階の5つの標識（資本と生産の集中と独占の成立、金融資本の形成と金融寡頭制、資本輸出、国際的独占団体による世界分割、列強による世界の領土分割完了）に求め、帝国主義段階の財政論の体系を構築した。この議論が宇野の金融資本・帝国主義の類型論をうまく生かしているかどうか問題もあるが、レーニンやヒルファードイグ（『財政学大綱』が依拠）などの古典を援用して帝国主義段階の財政論の一般理論化を図り、もって宇野の帝国主義段階論の補強を試みたものといっているであろう。

だがそこにはかなり無理があるように見える。最大の問題は、第1次大戦の前後に認められる断絶を軽視する傾向である。たとえばイギリスの公債費は、戦前は帝国主義財政論がいうような経費膨張の主因ではなく反対に縮小の代表格だったのに、大戦後になって財政の膨張をリードしている。戦時公債のせいである。だが公債費を膨張の原因だという帝国主義財政論のために、この戦後の現象が援用される。同じような例が社会政策費についても認められる。戦前にも社会政策費はむろんあるが、ごく小さい。戦後一挙に膨張するのだが、これが帝国主義財政膨張の例としてあげられる。さすがに軍事費は建艦競争があって帝国主義を象徴する経費であるが、こちらは戦後ドイツでは減少する。

一般に財政の数量の多くは、第1次大戦の前後で断絶ないし大幅変化を記録していて、自由主義段階から帝国主義段階への変化に対応する緩やかな変化に比べようもない不連続がそこに存在しているのである。宇野は、段階論は第1次大戦迄でそれ以降は世界経済論ないし現状分析の課題だ、という。その意味が小生にはよく飲み込めないが、財政面ではそこにはっきりした切れ目があるということは出来る。その切れ目は、数量面に止まらない。それ以後大衆民主主義状況が広がり、政治的、財政的意思決定に大衆が実質的に参加するようになる。戦前の有産者民主主義期には、支配的資本の意志が比較的経済政策・財政政策を左右しやすかった（政治過程をあまり考慮していないかに見える宇野のように、資本が政策を決めるという風にとどこまでいえるかはもともと問題が残ると思うが）としても、いまや政治的意思決定のメカニズムに地殻変動が生じており、資本と財政の距離はそれだけ遠退いたのである。福祉国家（その凶悪な変態たるナチズムなども生み出しながら）の時代の到来である。もともと第1次大戦を画期とするのではなく、戦間期を移行期として第2次大戦後そうなったという考え方も当然ありうるし、そのほうが直観的に受け入れやすいようにも思われ、小生はあまり拘泥しない。ただ小生が第1次大戦を選ぶのは、第2次大戦後冷戦体制として定着する資本主義陣営と「社会主義」陣営の対立の出発点がそこにあるからである。大戦前の帝国主義諸国間の対立紛争の為の軍事費が、体制間対立の為のものに変質し、旧帝国主義諸国の軍事費が、アメリカ主導の共同軍事費の色彩を帯

びるにいたる。軍事費は個別国家の第1の機能であり、それが変質して共同化されることにより、経済力の弱い国家の負担軽減が可能になり、大衆社会から沸き上がる社会保障・福祉要求からひいては完全雇用・資本の完全稼働の為の景気政策要求に対応できるようになるという形で、福祉国家内部の社会保障体系と軍事費の共同化が結合する。小生は福祉国家の定義自体にこの軍事費の共同化を含めねばならないと考えている。

このレターの編集者から、福祉国家論は宇野理論や大内理論とどういう継承関係にあるのかと問われている。小生はむしろこのレターの編集者や読者に問いたい。宇野理論をふまえて、たぶん帝国主義の後に続いている現代を表すのに如何なる名称を用いているのかと。「たぶん」というのは、依然として帝国主義が存続しているので「後に続く」ものはないという説があるかもしれないからである。財政を見て「世界経済論」的に「現状分析」を試みるかぎり、アメリカのような独善傲慢で対外侵略癖をもつ国でさえ、上記の意味での福祉国威という言葉以外にもっと適切な表現はないように見える。宇野が現代を表すのに、自由主義や帝国主義に匹敵する言葉を使ったことがあるかどうか小生は知らない。大内の国家独占資本主義論は、実質的には福祉国家論に酷似している。だが大内は国家独占資本主義という言葉を使用するのを止めなかった。小生は、時代区分というような社会科学の基本的な事項にかかわる用語としては、時代精神、政策体系を一言で要約し、象徴し、普通の人にイメージを喚起させるような言葉、人々が日常的に用いている言葉であることが望ましく（自由主義や帝国主義はそうであろう）、ジャーゴン風なものは避けるべきだと考える。